

山陽小野田市健康づくり推進協議会議事録

会議の種類	平成28年度第1回山陽小野田市健康づくり推進協議会		
日時	平成28年6月30日(木) 18:00~19:50		
場所	小野田保健センター		
出席者	小野田医師会	川端章弘	(会長)
	山陽小野田市自治会連合会	平中政明	(副会長)
	厚狭郡医師会	中根比呂志	(委員)
	小野田歯科医師会	田中裕基	(委員)
	厚狭歯科医師会	山崎哲朗	(委員)
	山陽小野田薬剤師会	松澤進	(委員)
	山陽小野田市ふるさとづくり協議会	石川宜信	(委員)
	山陽小野田市老人クラブ連合会	守田節子	(委員)
	山陽小野田市連合女性会	井上幸子	(委員)
	山陽小野田市小・中学校PTA連合会	河野勝	(委員)
	山陽小野田市母子保健推進協議会	吉田由美子	(委員)
	山陽小野田市食生活改善推進協議会	半矢幸子	(委員)
	山口県栄養士会宇部地域専門部会	藤井紘美	(委員)
	山口県歯科衛生士会小野田支部	藤本文子	(委員)
	山陽小野田市社会福祉協議会	沖野浩	(委員)
	一般公募	塩田賢二	(委員)
	一般公募	原田静江	(委員)
	(出席者数 17人)		
欠席者	山口宇部農業協同組合	相本まゆみ	(委員)
	山口県看護協会小野田支部	判野信栄	(委員)
	(欠席者数 2人)		
オブザーバー	山口県宇部健康福祉センター	原田八重	
事務局	健康福祉部長	河合久雄	健康増進課長 岩佐清彦
	健康増進課課長補佐	河野静恵	成人保健係主査 石井尚子
	健康企画係係長	大海弘美	母子保健係主任 末永久美
	成人保健係主任	加藤諭香江	健康企画係主事 村上良平

1. あいさつ	健康福祉部長あいさつ
2. 新委員紹介	
3. 会長選出	委員の互選により会長に川端委員を選出した。
4. 議 事	(1) 平成28年度山陽小野田市保健事業概要(以下「保健事業概要」という。)について
事務局	資料1(保健事業概要)の説明
議長	意見、質問等ないか。
委員	生産年齢人口が15歳から64歳となっている。その根拠は何か。
事務局	国の統計上、生産年齢人口とは15歳から64歳を指す。
委員	実際に就職している15歳の人は少ないのではないか。国の統計上はそうであっても、働いている人口数を示す数値の指標として扱うのはどうなのか。
事務局	別の計画によっては生産年齢人口をより細かくしてそれぞれの年代に合わせた事業の実施や分析を行っている。
委員	保健事業概要3頁の就学時健康診査時の健康相談について、小学校の入学者数は大きく変わらないが、相談人数は増加している。最近の保護者は予防接種の心配事が増えているということではよろしいか。
事務局	心配事だけでなく、予防接種には接種する期間が定められている。期間などを元にどの予防接種を受けなければならないといったアドバイスを行っている。
委員	保健事業概要29頁の予防接種実施状況の推移について、接種率が100パーセントを超えている。対象者数が10月時点の数値である一方、接種者数は年度の実績数であるためとの説明を受けた。それぞれ集計時点が異なるもの同士で接種率を出すことに意味があるのか。
事務局	麻しんや四種混合に関しては、国において撲滅を掲げているため、基準に達しているかどうかの一つの指標にはなっている。
委員	保健事業概要2頁の出生数に関連して、それぞれの学年1クラスしかない学校や複式学級を行っている学校がある。今後の学校運営や教育の面で不安がある。本市の将来のために行政全体で若い人の人口拡大を考えて欲しい。
事務局	今年の8月から乳幼児医療の拡充を実施する。今後、このような事業を実施することで出生数や乳幼児人口を延ばしていきたい。
委員	保健事業概要17頁から18頁の各種がん検診実施状況について、対象者数が全ての年度において一緒なのはなぜか。
事務局	国勢調査の数字を用いるよう定められている。国勢調査は5年に1度のため、5年間は同じ数字となる。
委員	日本の検診受診率は10パーセント台程度である一方、欧米は80パーセントの受診率である。検診受診率向上に努めてもらいたい。 また、ある自治体では中学生ピロリ菌対策事業を行っている。専門的な立場から見て、中学生からの除菌は正しいやり方と思う。財源が必要

		な事業ではあるが、今後検討してもらいたい。
議 委	長 員	(2) 山陽小野田市SOS健康づくり計画の期間延長について 資料2の説明 意見、質問等ないか。
事 務 局		市が策定している計画は大変多くの数があり、どれも他の計画と関わりがあると思う。しかし、全ての計画を把握している市職員はいない。今後は、他の計画を把握して関連を持ちながら、計画を策定してもらいたい。
委 員		各々、部が分かれているところから全ての計画を把握できていないのが現状である。その中で、健康福祉部内の計画においては意欲的に連携を持ちながら努めている。 また一つ例を挙げると地域福祉計画について、総合計画と共にアンケートを行い、31年度の実施ができるよう進めている。
事 務 局		計画を延長するにあたって、目標値を29年度の値から30年度の値に変更しなくて良いのか。
委 員		がん検診について現状値を見ると、30年度に目標達成する可能性はあるのか。
事 務 局		目標達成は厳しいと見込まれる。
委 員		市民の意識向上にも努めないと、目標達成はなかなか難しいと思う。市民の意識づけを進めていくのも行政の仕事である。
委 員		会社に勤めている人は、がん検診の受診率は良いと思うが、対象者はどのような人なのか。
事 務 局		市の国民健康保険加入者が対象である。
委 員		よって、自営業の人や退職者が中心である。
事 務 局		忙しいからやお金がかかるからと言って検診を受けない人がいる。
委 員		検診を受けることを法律化している国もある。また、検診を受けると保険料を割引にする国もある。
事 務 局		集団検診では日曜日の実施日もある。また、全ての検診が半日で終わるようスケジュールを組んである。
委 員		がん検診の目標値については国の目標値に合わせて設定しているのか。
事 務 局		そのとおりである。
議 長		達成が明らかに困難な目標値を掲げるのはどうか、といった意見があったように、次の計画を策定する際は、目標値の設定についてはしっかり検討しながら策定したい。 山陽小野田市SOS健康づくり計画の期間延長について、賛成の方は挙手をして下さい。
		賛成多数のため、計画の期間延長が決定。

	<p>(3) 食育連携室について 資料3の説明 意見、質問等ないか。</p>
委員 事務局	<p>学校給食センターはいつ供用開始となるのか。 平成30年2学期から開始予定である。</p>
委員 事務局	<p>全ての市内小中学校の給食を対応する方向で進めている。 全ての小中学校に栄養士が配属されているのか。</p>
	<p>全ての小中学校に配属されてはいない。7名の栄養士が小中学校に配属されている。栄養士が配属されていない小中学校については巡回指導を行うことで対応している。</p>
委員 事務局	<p>また、市の栄養士ではなく、県の栄養士が対応をしている。 給食センターには、何名の栄養士を配属する予定なのか。</p>
	<p>常時4名の配属予定である。 給食センターに配属することで、全ての小中学校万遍なく栄養管理できる体制が可能となる。</p>
議長 委員	<p>食生活改善推進協議会の委員として何か意見はないか。 健康増進課だけでなく、農林水産課や観光課などと連携をとりながら、食育事業を進めている。今後も市内の子供たちのよりよい成長を実現できるよう力を入れたい。</p>
オブザーバー	<p>(4) その他 山口県でもがん検診の事業を行っている。</p>
	<p>山口県がん検診県民サポーターの養成を行ったり、銀行などの企業とがん協定を結んだりすることで、受診率50パーセントの目標を達成できるよう取り組んでいる。</p>
委員 オブザーバー	<p>企業とがん協定を結ぶとはどのようなことか。 店内にがん検診のポスターを貼ってもらったり、来客に周知用のティッシュを配ってもらったりすることで協力をしてもらっている。</p>
	<p>次回開催予定 10月27日(木曜日) 18時00分～ 小野田保健センター</p>